



平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月24日

会社名 株式会社 西京銀行
 本社所在地 周南市平和通一丁目10番の2 (URL <http://www.saikyobank.co.jp/>)
 代表者 取締役頭取 渡邊 孝夫
 問合せ先 総合企画部長 金丸 眞明 TEL(0834)31-1211 (代表)
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月24日 特定取引勘定設置の有無 無
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を、比率は小数点2位以下を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	12,085	△22.5	1,189	△45.2	383	77.3
17年9月中間期	15,605	59.3	2,170	60.3	216	△64.6
18年3月期	31,366	51.7	△1,667	—	△2,420	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月中間期	4	31	4	31
17年9月中間期	2	44	2	44
18年3月期	△27	25	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年9月中間期 88,786,588株 17年9月中間期 88,795,234株 18年3月期 88,793,318株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④経常収益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年9月中間期	741,503	30,242	4.0	339 79	9.71
17年9月中間期	740,861	34,909	4.7	393 14	8.29
18年3月期	754,419	31,500	4.1	354 77	9.54

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年9月中間期 88,777,973株 17年9月中間期 88,793,724株 18年3月期 88,789,741株
 (注1) 「自己資本比率」は、（中間期末純資産の部合計－中間期末新株予約権－中間期末少数株主持分）を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。
 (注2) 「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号）」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△8,223	△6,232	△226	14,276
17年9月中間期	48,948	△41,027	△223	26,591
18年3月期	32,928	△30,417	7,553	28,958

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） — 社（除外） — 社 持分法（新規） — 社（除外） — 社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通 期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	23,600	2,600	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 13円51銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としていますので、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

I. 企業集団の状況

1. 企業集団の事業内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は当行、連結子会社7社及び投資事業有限責任組合3組合で構成され、銀行業務を中心に、事務受託業務、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っています。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

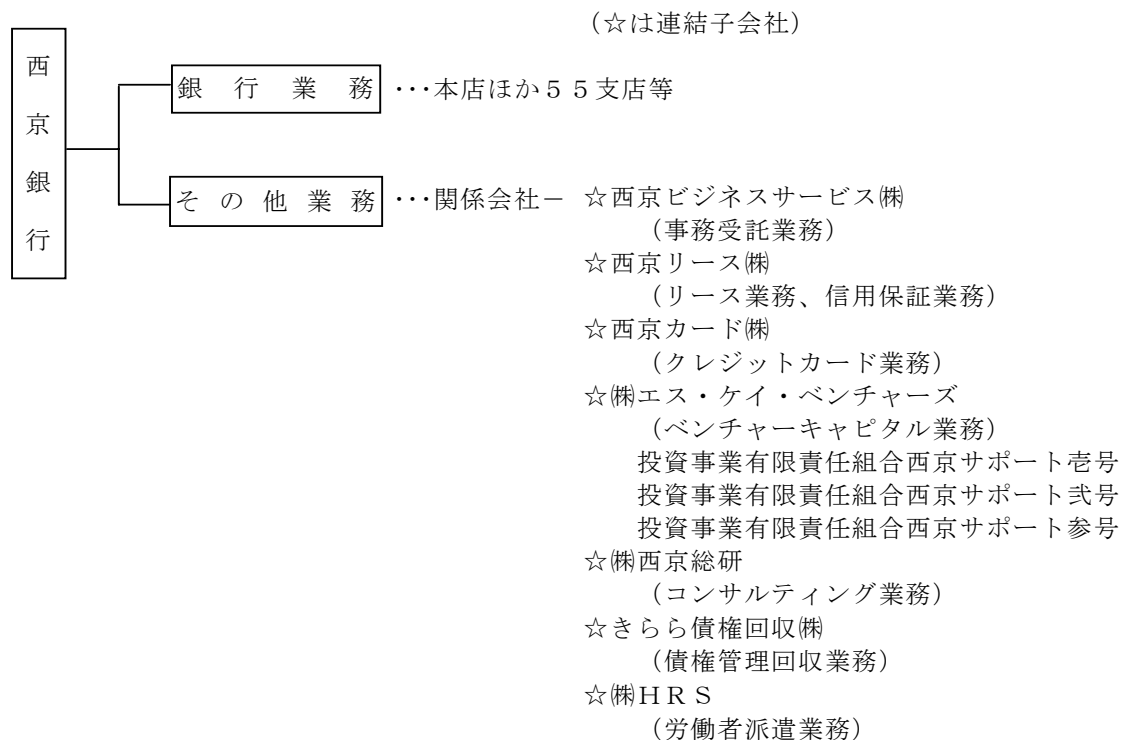
（銀行業務）

当行の本店ほか55支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、銀行業務に積極的に取り組んでおります。

（その他業務）

西京ビジネスサービス(株)、西京リース(株)、西京カード(株)、(株)エス・ケイ・ベンチャーズ、(株)西京総研、きらら債権回収(株)、(株)HR Sの7社において、事務受託業務、リース業務、信用保証業務、クレジットカード業務、ベンチャーキャピタル業務、コンサルティング業務、債権管理回収業務、労働者派遣業務を事業展開することにより、銀行業務のサポート及び金融サービスの充実を図っております。

2. 企業集団の事業系統図



II. 経営方針

1. 経営理念・経営の基本方針

当行経営の基本理念は、「ACT-BANK」です。

Active Bank 「地域を活性化する銀行」

Communication Bank 「お客さまとのコミュニケーションを大切にする銀行」

Trend Bank 「時代のニーズを先取りし創造していく銀行」

この経営理念の下、当行のコアコンピタンスであるスピード・柔軟性・先進性をフルに発揮することが、他行にない魅力を引出し、ひいては企業価値を高めることに結びついていくとの基本方針を掲げております。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は、公共性の高い金融機関である特性を考慮し、長期にわたり安定的な経営基盤を確保するとともに、配当につきましても安定的な配当を継続することを基本方針としております。中間期末配当は、従来通り1株につき2円50銭とする予定であります。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当行は、本年4月より新中期経営計画～Dual Ability Bank を目指して～（計画期間：平成18年4月～平成20年3月）をスタートしており、地域密着型金融機関としてお客様から信頼される「お客様にとってのオンリーワンバンク」の確立を目指しております。

金融機関の競争が激しさを増す中、当行が利用者の皆さまから選んでいただける銀行でありつづけるためには、健全性と収益性を高めていくことは勿論のこと、地域金融機関としての役割を十分発揮することにより、お客さまからの信頼を揺るぎないものとしていく必要があると考えています。本計画は、より実効性のあるものに高めていくため、個々の計画を①学習・成長②業務・組織③顧客・社会④財務・株主の4つの視点で捉えています。

(1) 学習・成長の視点

- ① 人財戦略の実践に向けて、多様化するお客さまのニーズに対応していくための専門的な知識の習得、専門性の高い業務への中途採用の促進を図ります。
- ② 新収益管理システムの導入により、地域別、商品別の収益分析をより精緻なものとし、経営資源の適正配置を図ります。
- ③ コンプライアンス態勢の充実を図ります。

(2) 業務・組織の視点

- ① お客さまに安心して当行をご利用いただくため、リスク管理の強化、内部統制の確立を図ります。
- ② 営業体制の強化として、地区本部機能の充実、既存業務の改革、アウトソーシングによる業務の効率化を図ります。
- ③ 新商品開発、新サービスの提供により、顧客満足度の向上を図ります。

(3) 顧客・社会の視点

- ① リテールビジネス強化として、過度な担保や保証に依存しないリスクに応じた貸出金の増強を図ります。
 - ② 地域活性化に向け、起業家支援や企業再生などの取組みに従来以上に力を入れていくことで、県内貸出金シェアの拡大を図ります。
 - ③ 地域の特性をふまえた新商品の開発を図ります。
- (4) 財務・株主の視点
- ① 健全性を高めるため、資本政策や不良債権処理を進めてまいります。
 - ② 収益性向上策として、経営の効率化を進めていく上での経費率の削減および新商品・サービスなどの収益機会の拡大策検討を同時に取組んでいきます。

4. 目標とする経営指標

新中期経営計画に基づき、健全性の確保、収益性の向上を図り、計画の最終期である平成20年3月期のコア業務純益を75億円、コア業務純益ROEを19.94%、コア業務純益ROAを0.97%、不良債権比率を4.32%を目指しております。

Ⅲ. 経営成績および財政状態

1. 当中間連結会計期間の概要

(1) 損益

当中間連結会計期間の連結経常収益は、35億20百万円(22.55%)減少して、120億85百万円となりました。前中間連結会計期間においては、住宅ローン債権の証券化を実施し40億20百万円の譲渡益を計上したことに対し、当中間連結会計期間では同様の取引による収益計上がないことによるものです。一方、連結経常費用は25億38百万円(18.89%)減少して、108億96百万円となりました。不良債権処理額が前中間連結会計期間比36億69百万円減少したこと、株式等償却が5億35百万円増加したこと、経費が3億78百万円増加したことなどが主な要因です。この結果、経常損益段階で前中間連結会計期間比9億81百万円(45.20%)減少して、11億89百万円の利益計上となりました。また、前中間連結会計期間では固定資産の減損会計による評価減11億82百万円を特別損失として計上したことに対し、当中間連結会計期間では同様の計上はなかったことから、税金等調整前中間純利益は1億13百万円(11.99%)増加して10億55百万円となり、中間純利益は、1億67百万円(77.31%)増加して、3億83百万円となりました。

(2) 業容

預金につきましては、金利優遇商品であるバルーン定期預金やダブル・ファンタジーの取扱いにより個人層ではほぼ横ばいであったものの、法人預金を中心に減少がみられ、預金全体では当中間連結会計期間中13億円(0.19%)減少して、6,873億円となりました。

貸出金につきましては、事業性貸出の需要が未だ回復していないことに加え、市場性の貸出を抑制したことにより一般事業法人等向け貸出は総じて減少傾向にあったこと、また、個人向け貸出においても伸び悩んでいることなどの結果、当中間連結会計期間中109億円（2.03%）減少して、5,277億円となりました。

有価証券につきましては、当中間連結会計期間中79億円（5.50%）減少して、1,360億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動では、預金が減少したこと、コールローンによる運用が増加したことなどにより、前中間連結会計期間比571億71百万円減少して82億23百万円の支出となりました。投資活動では、有価証券の取得による支出が前中間連結会計期間比814億71百万円減少したこと、反面、売却・償還による収入も488億21百万円減少したことにより、前中間連結会計期間比347億95百万円増加して62億32百万円の支出となりました。財務活動では、前中間連結会計期間から大きな変動はなく、前中間連結会計期間並みの2億26百万円の支出となりました。なお、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末比で123億15百万円減少して142億76百万円となりました。

(4) 自己資本比率（国内基準）

連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度末比0.17ポイント上昇して9.71%となりました。また、単体自己資本比率（国内基準）は、前年度末比0.26ポイント上昇して9.74%となりました。

2. 平成19年3月期の見通し

平成19年3月期の業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

「連結」

（単位：百万円）

	経常収益	経常利益	当期利益
19年3月期（通期）	23,600	2,600	1,200

「単体」

（単位：百万円）

	経常収益	経常利益	当期利益
19年3月期（通期）	22,800	2,700	1,500

以上

中間連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	14,991	預 金	687,367
コールローン及び買入手形	19,153	譲 渡 性 預 金	1,170
買 入 金 銭 債 権	10,775	借 用 金	3,000
商 品 有 価 証 券	44	外 国 為 替	0
金 銭 の 信 託	10,421	社 債	5,000
有 価 証 券	136,042	そ の 他 負 債	7,544
貸 出 金	527,776	退 職 給 付 引 当 金	1,713
外 国 為 替	462	そ の 他 の 引 当 金	8
そ の 他 資 産	8,872	再評価に係る繰延税金負債	2,051
有 形 固 定 資 産	14,574	支 払 承 諾	3,404
無 形 固 定 資 産	1,660	負 債 の 部 合 計	711,260
繰 延 税 金 資 産	9,076	(純 資 産 の 部)	
支 払 承 諾 見 返	3,404	資 本 金	11,300
貸 倒 引 当 金	△ 15,753	資 本 剰 余 金	8,910
		利 益 剰 余 金	8,892
		自 己 株 式	△ 24
		株 主 資 本 合 計	29,079
		その他有価証券評価差額金	△ 949
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 300
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,336
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,087
		少 数 株 主 持 分	76
		純 資 産 の 部 合 計	30,242
資 産 の 部 合 計	741,503	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	741,503

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

〔 平成18年 4月 1日から
平成18年 9月30日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	12,085
資金運用収益	8,579
(うち貸出金利息)	(6,682)
(うち有価証券利息配当金)	(1,715)
役員取引等収益	1,437
その他業務収益	314
その他経常収益	1,753
経 常 費 用	10,896
資金調達費用	784
(うち預金利息)	(595)
役員取引等費用	846
その他業務費用	520
営業経費	5,801
その他経常費用	2,942
経 常 利 益	1,189
特 別 利 益	1
特 別 損 失	135
税金等調整前中間純利益	1,055
法人税、住民税及び事業税	524
法人税等調整額	137
少数株主利益	9
中 間 純 利 益	383

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,300	8,910	8,731	△ 20	28,921
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	△ 221	-	△ 221
中間純利益	-	-	383	-	383
自己株式の取得	-	-	-	△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	161	△ 4	157
平成18年9月30日残高(百万円)	11,300	8,910	8,892	△ 24	29,079

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	241	-	2,336	2,578	66	31,567
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	△ 221
中間純利益	-	-	-	-	-	383
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 1,190	△ 300	-	△ 1,491	9	△ 1,481
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 1,190	△ 300	-	△ 1,491	9	△ 1,324
平成18年9月30日残高(百万円)	△ 949	△ 300	2,336	1,087	76	30,242

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,055
減価償却費	462
貸倒引当金の増加額	△ 115
その他の引当金の増加額	4
退職給付引当金の減少額	27
資金運用収益	△ 8,579
資金調達費用	784
有価証券関係損益	△ 325
金銭の信託の運用損益	△ 751
為替差損益	340
固定資産処分損益	16
貸出金の純増減	10,985
預金の純増減	△ 1,359
譲渡性預金の純増減	1,170
借入金の純増減	△ 7
預け金の純増減	△ 212
コールローン等の純増減	△ 18,580
外国為替(資産)の純増減	△ 342
外国為替(負債)の純増減	0
資金運用による収入	8,152
資金調達による支出	△ 518
その他	655
小計	△ 7,138
法人税等の支払額	△ 1,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,223
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 60,945
有価証券の売却による収入	47,913
有価証券の償還による収入	7,685
金銭の信託の減少による収入	4
有形固定資産の取得による支出	△ 441
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 448
無形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,232
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 4
配当金の支払額	△ 221
少数株主への配当金支払額	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 226
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 14,681
VI 現金及び現金同等物の期首残高	28,958
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	14,276

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

西京ビジネスサービス株式会社
 西京リース株式会社
 西京カード株式会社
 株式会社エス・ケイ・ベンチャーズ
 株式会社西京総研
 きらら債権回収株式会社
 株式会社HR S

(2) 非連結子会社 3社

投資事業有限責任組合西京サポート壱号
 投資事業有限責任組合西京サポート弐号
 投資事業有限責任組合西京サポート参号
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社 3社
 投資事業有限責任組合西京サポート壱号
 投資事業有限責任組合西京サポート弐号
 投資事業有限責任組合西京サポート参号

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等（株式は中間連結決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。また、有価証券運用以外を主目的とする金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5年～50年

動 産 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（当行の勘定系基幹システム関連については8年、そ

の他は5年)に基づいて償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,355百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(7)その他の引当金の計上基準

連結子会社である西京カード株式会社が会員に対しカード利用に応じたポイントを交付しており、その金品との引換請求により発生する費用に備えるため、過去の実績率に基づく西京カード株式会社所定の基準により必要と認められる額を計上しております。

(8)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。

(9)リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10)重要なヘッジ会計の方法

(i)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ii)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。

当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は30,466百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(投資事業組合に関する実務対応報告)

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。

(有限責任事業組合等に関する実務対応報告)

「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始される連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- (1) 純額で繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)として「その他資産」(又は「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 「動産不動産処分損益(△)」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。
また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金1,337百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,540百万円、延滞債権額は25,201百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は17百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,694百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は34,453百万円であります。
 なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,112百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 16,273百万円
 預け金 23百万円
 その他の資産 3百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 1,750百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券19,120百万円及びその他資産（保証金）8百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は284百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、44,414百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが44,414百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,981百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 8,820百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 167百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,000百万円が含まれております。
13. 社債には、劣後特約付社債5,000百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益918百万円、金銭の信託運用益751百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,127百万円、株式等償却591百万円、株式等売却損55百万円及び債権売却による損失51百万円を含んでおります。
3. 特別損失には、役員に対する退職金支払額119百万円を含んでおります。

(中間連結株主変動計算書関係)

I 当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	88,845	—	—	88,845	
種類株式	—	—	—	—	
合計	88,845	—	—	88,845	
自己株式					
普通株式	55	11	—	67	
種類株式	—	—	—	—	
合計	55	11	—	67	

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28 日定時株主総会	普通株式	221	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24 日取締役会	普通株式	221	2.50	平成18年9月30日	平成18年11月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のと

おります。

平成18年9月30日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	14,991百万円
定期預け金	△ 23百万円
普通預け金	△ 209百万円
その他	△ 482百万円
現金及び現金同等物	<u>14,276百万円</u>

比較中間連結貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 中間期末(A)	平成17年度 中間期末(B)	比 較 (A)-(B)	平成17年度末 (C)	比 較 (A)-(C)
(資産の部)					
現金預け金	14,991	27,835	△ 12,844	29,461	△ 14,470
コールローン及び買入手形	19,153	396	18,757	340	18,813
買入金銭債権	10,775	11,225	△ 450	11,007	△ 232
商品有価証券	44	113	△ 69	91	△ 47
金銭の信託	10,421	10,666	△ 245	10,120	301
有価証券	136,042	139,433	△ 3,391	143,967	△ 7,925
貸出金	527,776	531,124	△ 3,348	538,761	△ 10,985
外国為替	462	425	37	483	△ 21
その他資産	8,872	8,522	350	9,578	△ 706
動産不動産	-	14,080	-	14,811	-
有形固定資産	14,574	-	-	-	-
無形固定資産	1,660	-	-	-	-
繰延税金資産	9,076	6,772	2,304	8,202	874
支払承諾見返金	3,404	4,277	△ 873	3,462	△ 58
貸倒引当金	△ 15,753	△ 14,011	△ 1,742	△ 15,869	116
資産の部合計	741,503	740,861	642	754,419	△ 12,916
(負債の部)					
預金	687,367	690,714	△ 3,347	688,727	△ 1,360
譲渡性預金	1,170	1,350	△ 180	-	-
借入金	3,000	13	2,987	3,007	△ 7
外国為替	0	0	0	0	0
社債	5,000	-	5,000	5,000	0
その他負債	7,544	5,771	1,773	18,912	△ 11,368
退職給付引当金	1,713	1,697	16	1,686	27
その他の引当金	8	5	3	4	4
再評価に係る繰延税金負債	2,051	2,051	0	2,051	0
支払承諾	3,404	4,277	△ 873	3,462	△ 58
負債の部合計	711,260	705,880	5,380	722,852	△ 11,592
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	72	-	66	-
(資本の部)					
資本金	-	11,300	-	11,300	-
資本剰余金	-	8,910	-	8,910	-
利益剰余金	-	11,590	-	8,731	-
土地再評価差額金	-	2,336	-	2,336	-
株式等評価差額金	-	790	-	241	-
自己株式	-	△ 18	-	△ 20	-
資本の部合計	-	34,909	-	31,500	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	740,861	-	754,419	-
(純資産の部)					
資本金	11,300	-	-	-	-
資本剰余金	8,910	-	-	-	-
利益剰余金	8,892	-	-	-	-
自己株式	△ 24	-	-	-	-
株主資本合計	29,079	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	△ 949	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	△ 300	-	-	-	-
土地再評価差額金	2,336	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	1,087	-	-	-	-
少数株主持分	76	-	-	-	-
純資産合計	30,242	-	-	-	-
負債及び純資産合計	741,503	-	-	-	-

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

(単位 : 百万円)

科 目	平成18年度 中間期 (A)	平成17年度 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成17年度 (要 約)
経 常 収 益	12,085	15,605	△ 3,520	31,366
資 金 運 用 収 益	8,579	7,898	681	18,308
(うち貸出金利息)	(6,682)	(6,592)	(90)	(13,245)
(うち有価証券利息配当金)	(1,715)	(1,197)	(518)	(4,801)
役 務 取 引 等 収 益	1,437	1,588	△ 151	3,399
そ の 他 業 務 収 益	314	4,603	△ 4,289	4,856
そ の 他 経 常 収 益	1,753	1,513	240	4,802
経 常 費 用	10,896	13,434	△ 2,538	33,034
資 金 調 達 費 用	784	745	39	1,378
(うち預金利息)	(595)	(447)	(148)	(904)
役 務 取 引 等 費 用	846	777	69	1,625
そ の 他 業 務 費 用	520	505	15	931
営 業 経 費	5,801	5,423	378	10,995
そ の 他 経 常 費 用	2,942	5,981	△ 3,039	18,103
経 常 利 益	1,189	2,170	△ 981	1,667
特 別 利 益	1	41	△ 40	51
特 別 損 失	135	1,269	△ 1,134	1,271
税金等調整前中間(当期)純利益	1,055	942	113	2,888
法人税、住民税及び事業税	524	1,746	△ 1,222	1,610
法 人 税 等 調 整 額	137	△ 1,013	1,150	△ 2,070
少 数 株 主 利 益 (△は少数株主損失)	9	△ 6	15	△ 8
中 間 (当 期) 純 利 益	383	216	167	2,420

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (A)	前中間連結会計期間 (B)	比較 (A)-(B)	前連結会計年度
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益（損失△）	1,055	942	113	△ 2,888
減価償却費	462	208	254	511
減損損失	—	1,182	△ 1,182	1,182
連結調整勘定償却額	—	△ 0	0	6
貸倒引当金の増加額（減少△）	△ 115	3,551	△ 3,666	5,409
その他の引当金の増加額（減少△）	4	1	3	0
退職給付引当金の増加額（減少△）	27	△ 61	88	△ 72
資金運用収益	△ 8,579	△ 7,898	△ 681	△ 18,308
資金調達費用	784	745	39	1,378
有価証券関係損益（△）	△ 325	△ 1,085	760	△ 3,009
金銭の信託の運用損益（△）	△ 751	△ 531	△ 220	△ 1,444
為替差損益（△）	340	203	137	506
固定資産売却損益（△）	16	△ 3	19	△ 8
貸出金の純増（△）減	10,985	6,218	4,767	△ 1,428
預金の純増減（△）	△ 1,359	24,226	△ 25,585	22,239
譲渡性預金の純増減（△）	1,170	1,350	△ 180	—
借入金の純増減（△）	△ 7	△ 6	△ 1	△ 13
預け金の純増（△）減	△ 212	3,717	△ 3,929	4,457
コールローン等の純増（△）減	△ 18,580	10,041	△ 28,621	10,323
外国為替（資産）の純増（△）減	△ 342	△ 750	408	△ 1,622
外国為替（負債）の純増減（△）	0	△ 5	5	△ 5
資金運用による収入	8,152	7,954	198	18,206
資金調達による支出	△ 518	△ 576	58	△ 1,041
その他	655	△ 20	675	△ 349
小 計	△ 7,138	49,402	△ 56,540	34,031
法人税等の支払額	△ 1,084	△ 454	△ 630	△ 1,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,223	48,948	△ 57,171	32,928
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 60,945	△ 142,416	81,471	△ 204,151
有価証券の売却による収入	47,913	63,575	△ 15,662	93,029
有価証券の償還による収入	7,685	40,844	△ 33,159	83,278
金銭の信託の増加による支出	—	△ 4,700	4,700	△ 5,700
金銭の信託の減少による収入	4	1,700	△ 1,696	4,141
動産不動産の取得による支出	—	△ 303	303	△ 1,103
動産不動産の売却による収入	—	305	△ 305	132
有形固定資産の取得による支出	△ 441	—	—	—
有形固定資産の売却による収入	0	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 448	—	—	—
無形固定資産の売却による収入	0	—	—	—
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得に伴う支出	—	△ 19	19	△ 19
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に伴う支出	—	△ 13	13	△ 24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,232	△ 41,027	34,795	△ 30,417
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	—	—	—	3,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	—	—	5,000
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 1	△ 3	△ 3
自己株式の売却による収入	—	0	0	1
配当金の支払額	△ 221	△ 221	0	△ 443
少数株主への配当金の支払額	△ 0	△ 0	0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 226	△ 223	△ 3	7,553
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	1
V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△ 14,681	7,698	△ 22,379	10,065
VI 現金及び現金同等物の期首残高	28,958	18,893	10,065	18,893
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	14,276	26,591	△ 12,315	28,958

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>645百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>458百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,104百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>336百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>239百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>576百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>－百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>308百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>219百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>528百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>202百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>365百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>567百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高 <p>－百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>104百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>－百万円</td></tr> </table>	動産	645百万円	その他	458百万円	合計	1,104百万円	動産	336百万円	その他	239百万円	合計	576百万円	動産	－百万円	その他	－百万円	合計	－百万円	動産	308百万円	その他	219百万円	合計	528百万円	1年内	202百万円	1年超	365百万円	合計	567百万円	支払リース料	124百万円	リース資産減損勘定の取崩額	－百万円	減価償却費相当額	104百万円	支払利息相当額	20百万円	減損損失	－百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>509百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>456百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>965百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>314百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>319百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>633百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>－百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>194百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>136百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>331百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>189百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>175百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>365百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高 <p>－百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>108百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>91百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>－百万円</td></tr> </table>	動産	509百万円	その他	456百万円	合計	965百万円	動産	314百万円	その他	319百万円	合計	633百万円	動産	－百万円	その他	－百万円	合計	－百万円	動産	194百万円	その他	136百万円	合計	331百万円	1年内	189百万円	1年超	175百万円	合計	365百万円	支払リース料	108百万円	リース資産減損勘定の取崩額	－百万円	減価償却費相当額	91百万円	支払利息相当額	13百万円	減損損失	－百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>602百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>458百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,060百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>356百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>281百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>637百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>－百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>245百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>177百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>423百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>194百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>265百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>460百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> リース資産減損勘定年度末残高 <p>－百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>249百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>209百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>－百万円</td></tr> </table>	動産	602百万円	その他	458百万円	合計	1,060百万円	動産	356百万円	その他	281百万円	合計	637百万円	動産	－百万円	その他	－百万円	合計	－百万円	動産	245百万円	その他	177百万円	合計	423百万円	1年内	194百万円	1年超	265百万円	合計	460百万円	支払リース料	249百万円	減価償却費相当額	209百万円	支払利息相当額	38百万円	減損損失	－百万円
動産	645百万円																																																																																																																							
その他	458百万円																																																																																																																							
合計	1,104百万円																																																																																																																							
動産	336百万円																																																																																																																							
その他	239百万円																																																																																																																							
合計	576百万円																																																																																																																							
動産	－百万円																																																																																																																							
その他	－百万円																																																																																																																							
合計	－百万円																																																																																																																							
動産	308百万円																																																																																																																							
その他	219百万円																																																																																																																							
合計	528百万円																																																																																																																							
1年内	202百万円																																																																																																																							
1年超	365百万円																																																																																																																							
合計	567百万円																																																																																																																							
支払リース料	124百万円																																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	－百万円																																																																																																																							
減価償却費相当額	104百万円																																																																																																																							
支払利息相当額	20百万円																																																																																																																							
減損損失	－百万円																																																																																																																							
動産	509百万円																																																																																																																							
その他	456百万円																																																																																																																							
合計	965百万円																																																																																																																							
動産	314百万円																																																																																																																							
その他	319百万円																																																																																																																							
合計	633百万円																																																																																																																							
動産	－百万円																																																																																																																							
その他	－百万円																																																																																																																							
合計	－百万円																																																																																																																							
動産	194百万円																																																																																																																							
その他	136百万円																																																																																																																							
合計	331百万円																																																																																																																							
1年内	189百万円																																																																																																																							
1年超	175百万円																																																																																																																							
合計	365百万円																																																																																																																							
支払リース料	108百万円																																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	－百万円																																																																																																																							
減価償却費相当額	91百万円																																																																																																																							
支払利息相当額	13百万円																																																																																																																							
減損損失	－百万円																																																																																																																							
動産	602百万円																																																																																																																							
その他	458百万円																																																																																																																							
合計	1,060百万円																																																																																																																							
動産	356百万円																																																																																																																							
その他	281百万円																																																																																																																							
合計	637百万円																																																																																																																							
動産	－百万円																																																																																																																							
その他	－百万円																																																																																																																							
合計	－百万円																																																																																																																							
動産	245百万円																																																																																																																							
その他	177百万円																																																																																																																							
合計	423百万円																																																																																																																							
1年内	194百万円																																																																																																																							
1年超	265百万円																																																																																																																							
合計	460百万円																																																																																																																							
支払リース料	249百万円																																																																																																																							
減価償却費相当額	209百万円																																																																																																																							
支払利息相当額	38百万円																																																																																																																							
減損損失	－百万円																																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各中間連結会計期 間への配分方法については、利 息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各中間連結会計期 間への配分方法については、利 息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各連結会計年度へ の配分方法については、利息法 によっております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸主側)	(貸主側)	(貸主側)
・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高	・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高	・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高
取得価額	取得価額	取得価額
動産 685百万円	動産 580百万円	動産 630百万円
合計 685百万円	合計 580百万円	合計 630百万円
減価償却累計額	減価償却累計額	減価償却累計額
動産 462百万円	動産 439百万円	動産 452百万円
合計 462百万円	合計 439百万円	合計 452百万円
減損損失累計額	減損損失累計額	減損損失累計額
動産 －百万円	動産 －百万円	動産 －百万円
合計 －百万円	合計 －百万円	合計 －百万円
中間連結会計期間末残高	中間連結会計期間末残高	年度末残高
動産 223百万円	動産 140百万円	動産 177百万円
合計 223百万円	合計 140百万円	合計 177百万円
・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	・未経過リース料年度末残高相当額
1年内 86百万円	1年内 59百万円	1年内 72百万円
1年超 131百万円	1年超 71百万円	1年超 98百万円
合計 217百万円	合計 130百万円	合計 170百万円
・受取リース料、減価償却費、受取利息相当額及び減損損失	・受取リース料、減価償却費、受取利息相当額及び減損損失	・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 55百万円	受取リース料 45百万円	受取リース料 105百万円
減価償却費 44百万円	減価償却費 36百万円	減価償却費 85百万円
受取利息相当額 8百万円	受取利息相当額 5百万円	受取利息相当額 15百万円
減損損失 －百万円	減損損失 －百万円	
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。
 ※2. 子会社株式については時価はありません。

I 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	250	267	17	17	—
地方債	107	109	1	1	—
社債	460	482	21	21	—
その他	11,551	10,530	△1,020	140	1,160
合計	12,369	11,390	△979	181	1,160

- (注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	14,176	14,842	666	1,254	588
債券	67,048	66,624	△423	53	477
国債	44,245	43,942	△302	—	302
社債	22,803	22,681	△121	53	174
その他	38,120	39,068	947	1,173	226
合計	119,345	120,535	1,189	2,481	1,292

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、時価のあるものについては発生しておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間連結会計期間末において時価が取得原価に対して50%以上下落しているすべての銘柄と、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し必要と認められる銘柄であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成17年9月30日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	2,169
国内私募債	300
組合出資	4,058

II 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年9月30日現在）

	中間連結貸借 対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
国債	241	254	12
地方債	69	70	0
社債	460	472	12
外国債券	10,249	9,098	△1,151
合計	11,021	9,896	△1,125

（注）時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年9月30日現在）

	取得原価 （百万円）	中間連結貸借 対照表計上額 （百万円）	評価差額 （百万円）
株式	11,651	12,837	1,186
債券	60,378	58,344	△2,033
国債	36,725	35,078	△1,647
社債	23,652	23,266	△385
外国債券	9,673	9,461	△211
その他	40,430	40,222	△208
合計	122,133	120,866	△1,267

（注）1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、559百万円（株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間連結会計期間末において時価が取得原価に対して50%以上下落しているすべての銘柄と、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し必要と認められる銘柄であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成18年9月30日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,991
国内私募債	300
組合出資	1,862

III 前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
国債	246	257	10	10	—
地方債	88	89	0	0	—
社債	460	473	12	12	—
その他	10,227	8,960	△1,267	116	1,384
合計	11,022	9,779	△1,243	141	1,384

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
株式	14,573	17,094	2,520	3,112	591
債券	68,393	65,622	△2,770	16	2,786
国債	43,220	41,001	△2,219	0	2,219
社債	25,172	24,621	△550	16	566
その他	45,875	46,411	535	954	418
合計	128,841	129,128	286	4,083	3,797

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、15百万円（株式）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄

をすべて、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
その他有価証券	92,166	3,354	189

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,024
国内私募債	300
組合出資	1,492

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成18年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	8,820	16,209	9,014	32,672
国債	5,500	—	4,917	30,829
地方債	38	50	—	—
社債	3,282	16,159	4,097	1,842
その他	1,524	9,580	3,524	5,528
合計	10,345	25,789	12,538	38,201

(金銭の信託関係)

I 前中間連結会計期間末

1. 運用目的の金銭の信託 (平成17年9月30日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成17年9月30日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成17年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の信託	10,529	10,666	137	335	197

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

II 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成18年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成18年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の信託	10,747	10,421	△325

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

III 前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託 (平成18年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成18年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の信託	10,000	10,120	119	237	118

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

I 前中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金 (平成17年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	1,327
その他有価証券	1,189
その他の金銭の信託	137
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△536
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	790
(△) 少数株主持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	790

II 当中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金 (平成18年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	△1,592
その他有価証券	△1,267
その他の金銭の信託	△325
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	643
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△948
(△) 少数株主持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	△949

III 前連結会計年度末

○その他有価証券評価差額金 (平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	406
その他有価証券	286
その他の金銭の信託	119
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	164
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	242
(△) 少数株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	241

(デリバティブ取引関係)

I 前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引 (平成17年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	—	—

(注) 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引 (平成17年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	14,262	14,977	△690
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	14,977	△690

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 (平成17年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成17年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成17年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成17年9月30日現在)

該当ありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引（平成18年9月30日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	27	△0	△0
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	△0	△0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引（平成18年9月30日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	13,364	13,840	△476
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	13,840	△476

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引（平成18年9月30日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成18年9月30日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成18年9月30日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成18年9月30日現在）

該当ありません。

Ⅲ 前連結会計年度末

1. 取引の状況に関する事項

第98期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

取引の内容

当行のデリバティブ取引は、金利スワップ、オプション、先物及び為替予約を行っています。

取組方針

取組方針は、ヘッジ取引を主体に多額の投機的な取引は行わないことを基本方針としております。

利用目的

利用目的は、主に多様な顧客ニーズへの対応及び金利・為替相場の変動による損失軽減することです。

リスクの内容

リスクの内容は、取引相手の契約不履行により発生する信用リスクと、金利・為替変動にともなう市場リスクがあります。信用リスクは取引相手の選別、分散を図っております。

リスク管理体制

リスク管理体制については、ALM委員会の管理下で各種リスク管理規定に基づき、また取引先別の与信限度額・ポジション限度額・損失限度額・損切りルール等の細則を設けており、市場金融部、リスク管理部で厳正な運用とチェックを行っており、また取引の結果は毎月開催されるALM委員会に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成18年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—

(注) 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引（平成18年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	14,410	—	14,500	△90
	買建	111	—	112	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	14,612	△89

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	銀行業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	15,199	405	15,605	—	15,605
(2) セグメント間の内部経常収益	82	387	470	(470)	—
計	15,281	793	16,075	(470)	15,605
経常費用	13,251	635	13,887	(453)	13,434
経常利益	2,029	157	2,187	(17)	2,170

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	銀行業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	11,622	462	12,085	—	12,085
(2) セグメント間の内部経常収益	61	389	450	(450)	—
計	11,683	852	12,536	(450)	12,085
経常費用	10,239	1,103	11,343	(447)	10,896
経常利益	1,443	△250	1,193	(3)	1,189

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	銀行業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収 益	30,410	956	31,366	—	31,366
(2) セグメント間の内部経常 収益	146	770	916	(916)	—
計	30,556	1,726	32,282	(916)	31,366
経常費用	32,396	1,530	33,926	(892)	33,034
経常利益	△1,839	195	△1,644	(23)	△1,667

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業……………銀行業務

(2) その他の事業……クレジットカード、リース、信用保証、事務受託、ベンチャーキャピタル、コンサル
ティング、債権管理回収業務、労働者派遣業

【所在地別セグメント情報】

連結会社は本邦でのみ事業を営んでいるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	393.14	339.79	354.77
1株当たり中間(当期)純利益	円	2.44	4.31	△27.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	2.44	—	—

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益	百万円	216	383	△2,420
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—	—
うち利益処分による役員賞与金	百万円	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円	216	383	△2,420
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	88,795	88,786	88,793
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益				
普通株式増加額	千株	1	—	—
うち新株予約権	千株	1	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株引受権1種類。なお、この概要は、「第4 提出会社の状況」中、1「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株引受権2種類。なお、この概要は、「第4 提出会社の状況」中、1「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株引受権2種類。なお、この概要は、「第4 提出会社の状況」中、1「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、当連結会計期間は潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益は減少しないため、また、前連結会計年度は純損失が計上されているため、記載しておりません。